DNP

株主通信

DNP Report Vol.68

第118期 第2四半期決算のご報告

平成23年4月1日~平成23年9月30日





株主の皆様には、ますますご清栄のことと心より お慶び申しあげます。また日頃は格別のご支援を賜り、 誠にありがとうございます。

業課題の解決による社会とDNPの成長

いま私たちを取り巻く環境は、欧州の財政危機に 端を発した金融不安や海外景気の後退、そしてタイの 洪水によるサプライチェーンへの影響や急激な円高の 進行など、大きな変化に直面しています。国内では、 震災からの復興という大きな課題に対して真摯な取り 組みが進められていますが、輸出の減少や原材料価格の 上昇、雇用情勢の悪化などもあり、景気の先行きは 不透明となっています。

このような状況に対し、私たちDNPは、印刷技術や 情報技術などの強みを活かして、企業や生活者、さらに は社会のさまざまな課題に対してソリューションを提供 することを事業ビジョンとしています。いまDNPでは、 社会とともにこれからも発展していくため、「生活者の 視点 | 「グローバルな事業展開 | 「強い収益体質の確立 | を 重視した事業戦略を推進し、新たなビジネスモデルの構 築と事業構造改革に取り組んでいます。

■ 新規事業開発と事業構造改革に向けて

情報コミュニケーション部門は、生活者の消費行動の変化やソーシャルメディアの進展、情報セキュリティへのニーズの高まりなど、事業環境が大きく変化しています。これに対してDNPは、紙と電子の両方のメディアに対応し、あらゆる情報メディアの企画・制作を行うとともに、リアルな書店・ネット書店・電子書籍ストアを連動させた"ハイブリッド型"の教育・出版流通事業に取り組んでいます。生産体制についても、「全体最適」の視点に立って、グループ会社の統合や全国の生産管理体制の再編を進め、効率化の徹底を図っています。

生活・産業部門の事業に関しては、環境やエネルギー問題に対する生活者の関心が、グローバルな規模で高まっています。DNPは、誰もが使いやすいユニバーサルデザインに配慮し、機能性やリサイクル性を向上させたパッケージや、非塩ビ素材を使用した健康・清潔・安全に配慮した建材などの環境配慮製品でシェアを高めており、さらなる事業拡大に努めています。

エレクトロニクス部門では、ディスプレイ市場の主要製品が、大型テレビやパソコンからスマートフォンやタブレットPCに移行してきています。こうした市場

環境の変化を受けて、DNPのカラーフィルターの生産については、大型から中小型までの多様なサイズに対応するとともに、高精細、高機能なディスプレイを効率的に製造できるよう、最適な生産体制を構築しています。また、大きく変動する半導体市場に対しては、国内はもとより、台湾・欧州の海外拠点を活かし、グローバルな需要を取り込んでいます。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間のDNPグループの連結売上高は7,549億円(前年同期比5.2%減)、連結営業利益は164億円(前年同期比58.0%減)、連結経常利益は198億円(前年同期比49.4%減)、連結四半期純利益は84億円(前年同期比51.1%減)となりました。

なお、当期の中間配当金は、11月10日開催の取締役会において、1株につき16円とさせていただきました。

私たちDNPは、皆様に信頼いただけるよう、事業活動を通じて企業価値を高めていきます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申しあげます。

代表取締役社長

北島義後

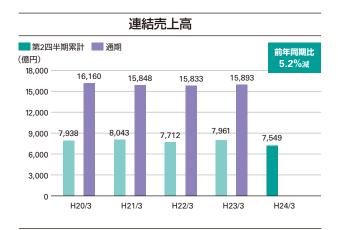
第2四半期決算のご報告 (平成23年4月1日から平成23年9月30日)

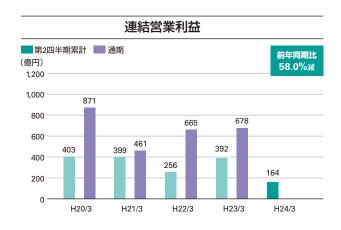
当期(平成23年 4日1日から平成23年9日30日)

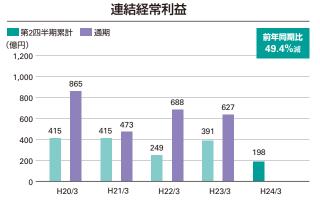
連結業績の概要

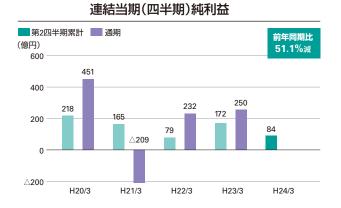
連結業績	前期(平成23年4月1日から平成23年9月30日)		
			(単位:億円)
科目	当 期	前期	増減
売上高	7,549	7,961	5.2%減
営業利益	164	392	58.0%減
経常利益	198	391	49.4%減
四半期純利益	84	172	51.1%減

連結業績の予想	(平成24年3月期通期)
	(単位:億円)
売上高	15,760
営業利益	500
経常利益	520
当期純利益	190









連結財務諸表 (平成24年3月期第2四半期)

連結貸借対照表(要約)

科 目 当第2四半期 前連結会計 年度末 有度末 有度末 有度末 1,621,289 1,649,784 流動資産 776,295 790,942 固定資産 843,927 857,587 繰延資産 1,066 1,253 負債の部 674,002 697,343 流動負債 427,360 447,768 固定負債 246,642 249,574 純資産の部 947,287 952,440 株主資本 923,767 925,702 その他の包括利益累計額 △20,759 △17,180 新株予約権 16 16 少数株主持分 44,263 43,902			(単位:百万円)
 流動資産 776,295 790,942 固定資産 843,927 857,587 繰延資産 1,066 1,253 負債の部 674,002 697,343 流動負債 427,360 447,768 固定負債 246,642 249,574 純資産の部 947,287 952,440 株主資本 923,767 925,702 その他の包括利益累計額 △20,759 △17,180 新株予約権 16 	科目		
固定資産 843,927 857,587 線延資産 1,066 1,253 負債の部 674,002 697,343 流動負債 427,360 447,768 固定負債 246,642 249,574 純資産の部 947,287 952,440 株主資本 923,767 925,702 その他の包括利益累計額 △20,759 △17,180 新株予約権 16 16	資産の部	1,621,289	1,649,784
繰延資産 1,066 1,253 負債の部 674,002 697,343 流動負債 427,360 447,768 固定負債 246,642 249,574 純資産の部 947,287 952,440 株主資本 923,767 925,702 その他の包括利益累計額 △20,759 △17,180 新株予約権 16 16	流動資産	776,295	790,942
負債の部674,002697,343流動負債427,360447,768固定負債246,642249,574純資産の部947,287952,440株主資本923,767925,702その他の包括利益累計額△20,759△17,180新株予約権1616	固定資産	843,927	857,587
流動負債 427,360 447,768 固定負債 246,642 249,574 純資産の部 947,287 952,440 株主資本 923,767 925,702 その他の包括利益累計額 △20,759 △17,180 新株予約権 16 16	———————— 繰延資産	1,066	1,253
固定負債246,642249,574純資産の部947,287952,440株主資本923,767925,702その他の包括利益累計額△20,759△17,180新株予約権1616	負債の部	674,002	697,343
純資産の部947,287952,440株主資本923,767925,702その他の包括利益累計額△20,759△17,180新株予約権1616	流動負債	427,360	447,768
株主資本 923,767 925,702 その他の包括利益累計額 △20,759 △17,180 新株予約権 16 16	固定負債	246,642	249,574
その他の包括利益累計額 △20,759 △17,180 新株予約権 16 16	純資産の部	947,287	952,440
新株予約権 16 16	株主資本	923,767	925,702
	その他の包括利益累計額	△20,759	△17,180
少数株主持分 44,263 43,902	新株予約権	16	16
	少数株主持分	44,263	43,902

連結キャッシュ・フロー(要約)

現金及び現金同等物の推移(平成23年4月1日から平成23年9月30日)



連結損益計算書(要約)

期 間 77
77
20
'15
42
20
511
51
113
79
52
33
99
33
5

連結包括利益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
少数株主損益調整前 四半期純利益	8,905	17,833
その他の包括利益	△3,549	△14,555
四半期包括利益	5,356	3,277
(内訳)親会社株主に係る四半期包括利益	4,842	2,948
少数株主に係る四半期包括利益	513	328
	, -	,

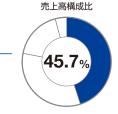
第2四半期決算のご報告(平成23年4月1日から平成23年9月30日)

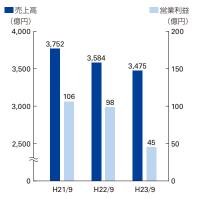
部門別営業報告

情報コミュニケーション部門

Information Communication

売上高 3.475億円(前年同期比3.0%減) 営業利益 (前年同期比 53.7%減) 45億円





売上高·営業利益(第2四半期累計)

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続き、書籍は増加したものの雑誌が減 少しました。商業印刷関連は、震災による自粛なども影響して企業の広告宣 伝費が減少し、チラシ、パンフレット、カタログなどが低調で、前年を下回 りました。ビジネスフォーム関連は、ICカードが増加しましたが、パーソ ナルメールなどのデータ入力から印刷・発送ま

での業務を行う IPS(インフォメーション・ プロセッシング・サービス)が減少し、前年を下 回りました。教育・出版流通事業は、連結子会 社の増加や店頭での販促施策の効果などによ り、前年を上回りました。

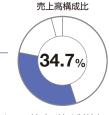


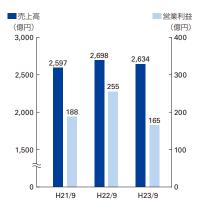
リップマン型ホログラムカード

生活·産業部門

Lifestyle and Industrial Supplies

売上高 2.634億円(前年同期比 2.3%減) 営業利益 165億円(前年同期比35.2%減)





売上高·営業利益(第2四半期累計)

包装関連は、食品・飲料・日用品向けなどが堅調に推移して軟包装が増加 したほか、ペットボトル用無菌充填システムやペットボトルの第一次成型 品であるプリフォームが増加し、前年を上回りました。住空間マテリアル

関連は、DNP独自のEB(Electron Beam: 電子線)コーティング技術を活かした環境配慮 製品などが増加し、前年を上回りました。産業 資材関連は、太陽電池用バックシートやフォト プリンター用の昇華型情報記録材(カラーイン クリボンと受像紙) などが増加しましたが、薄 型ディスプレイ用反射防止フィルムが減少し、 前年を下回りました。



住宅用内装材

売上高構成比

16.1%

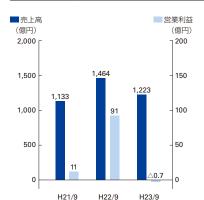
エレクトロニクス部門

Electronics

売 上 高 1,223億円(前年同期比 16.4%減)

営業損失

0.7億円(前年同期は91億円の営業利益)



液晶カラーフィルターは、中小型サイズはスマートフォン向けに堅調に推移しました。大型サイズについては、兵庫県姫路市の第8世代向け工場の生産は順調に推移しましたが、世界的に液晶テレビの販売が伸び悩み、全体として

は前年を下回りました。電子デバイス関連は、 国内半導体メーカーのサプライチェーンの混乱 などもあり、フォトマスク、ハードディスク用サ スペンションなどのエッチング製品、高密度ビ ルドアップ配線板がともに減少しました。



半導体用フォトマスク

売上高構成比

3.5%

売上高·営業利益(第2四半期累計)

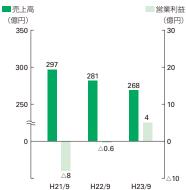
清涼飲料部門

Beverages

売上高

268億円(前年同期比 4.6%減)

営業利益 4億円 (前年同期は0.6億円の営業損失)



個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい状況のなかで、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「e c o る ボトル しぼる」を使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めました。その

結果、コーヒー飲料は減少しましたが、ミネラルウォーターが増加しました。



清涼飲料

"フォーカスDNP"シリーズ【第8回:オリコミーオ!】

このコーナーでは、私たちの暮らしと、DNPの製品・サービスとの密接な関係を分かりやすく紹介します。

電子チラシサービス「オリコミーオ! |を中心とした生活者の買い物支援サービス







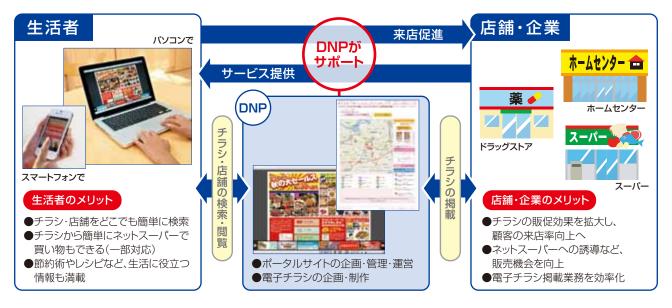
生活者の"買い物を支援"するとともに、企業や店舗の効果的な販促活動を支援

2001年にスタートしたDNPの電子チラシサービス 「オリコミーオ!」は、日本全国の約1,700社・約50,000 店(2011年9月現在)のチラシ情報をインターネットで簡 単に検索・閲覧することができます。生活者は自分の郵便 番号などを入力するだけで、最寄りのスーパーやドラッ グストア、ホームセンターや家電量販店などのチラシ情 報を入手できます。

店舗や企業は、よりコストパフォーマンスの高い販促施 策を求めており、印刷物のチラシ情報をネットや店頭にも 展開できる電子チラシへのニーズが高まっています。「オ リコミーオ!」は、自宅のパソコンや、スマートフォン、 店頭のデジタルサイネージ向けにチラシ情報を配信す ることで、生活者の利便性を高め、店舗や企業と生活者 との接点を拡げています。

また、「オリコミーオ! |はTwitterとも連動しており、 生活者は店舗や商品に関するクチコミを投稿・閲覧する こともできます。今後、使いやすさをさらに向上させる とともに、"節約術"などの生活者に役立つコンテンツを 発信していきます。DNPは「オリコミーオ! |を中心とし て生活者と店舗や企業とのコミュニケーションを深め、 生活者の"買い物を支援"するさまざまな仕組みを提供し ていきます。

●「オリコミーオ!」・・・買い物支援サービスの全体イメージ



■ 便利な「オリコミーオ!」のサービス

○電子チラシから簡単に商品が購入できる 「ショッピングリンクチラシ」を開始

2011年9月、電子チラシの掲載商品をクリックすると、ネットスーパーにリンクして、商品を簡単に購入できるサービス「ショッピングリンクチラシ」を開始しました。これまでは、電子チラシで選んだ商品を購入するには、実際の店舗に足を運ぶか、企業のECサイトにアクセスし直す必要がありました。この新サービスでは電子チラシからすぐに商品が購入できるため、生活者の負荷軽減とともに、販売機会の増大やリピート率の向上などにつながります。

第一弾として、店舗販売とネットスーパーでの宅配を行っている広島県の老舗スーパー「トーエイ」と協業し、サービスを開始しました。

○スマートフォンで電子チラシが利用できる アプリを開発

パソコンだけでなく、急速に普及しているスマートフォンなどのモバイル機器向けに、外出先でも電子チラシサービスが利用できるアプリを開発しました。スマートフォンのGPS (全地球測位システム)を活用し、現在位置周辺の店舗を検索して、その店舗のチラシ情報やルート案内を受け取ることができます。また「お気に入り店舗」の登録や、一度検索した店舗の情報に簡単にアクセスできる履歴機能など、生活者は、モバイル機器ならではの利便性の高いサービスを受けることができます。このアプリは、Android搭載端末とiPhoneの両方に対応しており、無料でダウンロードして利用することができます。

DNPフォトマスクヨーロッパ(DNP Photomask Europe S. p. A.)

DNPのフォトマスク事業の海外製造拠点として2002年に設立。 拡大する海外での需要を取り込み、さらなる成長を図る。

DNPフォトマスクヨーロッパは、DNPのフォトマス ク事業で初の海外製造拠点です。世界の大手半導体メー カーであるSTマイクロエレクトロニクス社との合弁会 社として、2002年に設立されました(DNPの出資比率は 80.6% -2011年3月末現在)。同社はイタリアのミラ ノ近郊にあるアグラテブリアンツァに位置し、STマイ クロエレクトロニクス社のフランスやイタリアの半導体 生産拠点に、高品質なフォトマスクを短納期で安定的に 供給しています。

また近年は、電子機器の小型化、高機能化にともない、 半導体やフォトマスクに求められる微細化技術もますま す高度化しています。こうした半導体市場の先端化二一 ズに対応し、欧州をはじめ全世界で拡大するフォトマス ク需要に応えていくうえで、DNPフォトマスクヨーロッ パは重要な海外拠点となっています。

会社概要

名 称: DNP Photomask Europe S. p. A.

所在地: イタリア アグラテブリアンツァ(ミラノ近郊)

設 立:2002年

資本金: 47,200千ユーロ

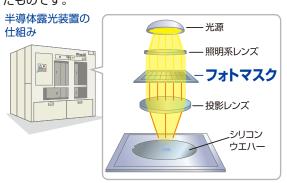




イタリアミラノ近郊のアグラテブリアンツァに位置する工場

フォトマスクとは?

フォトマスクは、半導体製品の回路を形成するための 原版で、ガラス基板上に微細な回路パターンを描画し たものです。



シリコンウエハートに回路パターンを形成する工程で、 フォトマスクが使用されます。

国内初! 植物由来のバリアフィルム『バイオマテックIB-PET』を開発

植物由来フィルムを組み合わせた包装材で、石油使用量とCO2排出量を削減。

DNPは、国内で初めて植物由来の原料を使用した透明 蒸着バリアフィルム『バイオマテックIB-PFT』を開発し ました。植物由来フィルムのDNP製品には『バイオマ テックPET』『バイオマテックPE』がありますが、今回、 植物中来フィルムに水蒸気や酸素に対する優れたバリア 性を持たせた新製品として開発しました。バイオマテッ クシリーズのフィルムを組み合わせて包装材とすること で、石油の使用量と、廃棄後の焼却時のCO₂排出量をそ れぞれ削減します。

包装用フィルムは、印刷層・バリア層・内面層の3層で 主に構成され、『バイオマテックIB-PET』はバリア層に 使われます。印刷層用の『バイオマテックPET』、内面層 用の『バイオマテックPF』などと貼り合わせることで、 水蒸気や酸素に対する高いバリア性が求められる食品や 医薬品、工業製品などの包装材として利用できます。従 来の植物由来原料による包装材は、耐熱性や強度、製造 コストなどの課題がありましたが、バイオマテックシ リーズは、石油由来フィルムと比べて同等の性能を持ち、 製造コストも2~3割程度の上昇に抑えています。

DNPは、食品・飲料・日用品のメーカーなどに提供し ている包装材を順次バイオマテックシリーズに切り替え ていきます。今後は、石油由来フィルムと同程度の価格 で提供できるようコストダウンを継続するとともに、海 外市場への展開や紙容器・成型品への応用なども積極的 に推進し、バイオマテックシリーズ関連で2015年度に 200億円の売上を見込んでいます。



植物由来フィルムを用いた包装材の構成例

◆バイオマテックシリーズ

[主な用途]食品・菓子・日用品・トイレタリー・医薬品・工業製品など、 幅広い分野の包装材に

○バイオマテックPET

包装材の最表面の印刷層用 フィルム。原料の約30%を占 めるエチレングリコールを石油 由来からサトウキビ由来のバイ オエタノールに置き換え、石油 使用量を削減しました。



○バイオマテックIB-PET

包装材の中間層に用いる、高いバ リア性を備えたフィルム。DNP 独自の透明蒸着技術を用いて 薄膜のバリア層を形成し、水蒸 気や酸素による内容物の劣化 を防ぎます。



○バイオマテックPE

包装材の内面層に用いるフィル ム。サトウキビ由来のPE(ポリ エチレン)を使用し、石油由来 の製品に比べて石油の使用量 を削減しました。密封性や強度、 風合いを高めるフィルムです。



ピックアップニュース

【8月8日発表】筋電意識を高めるスマートフォン用アプリ 『節電計』を無料配信

DNPの子会社で、インターネットを利用したポイントサービス『エルネ』 を運営している(株)DNPソーシャルリンクは、生活者が自宅の電力使用状 況をチェックすることで節電意識を高めるスマートフォン用アプリ「節電 計』の無料配信を開始しました。

利用者はまず、過去の電気料金などを参考に、電力の使用量または削減率 の当月目標を設定します(図1)。その後、電気メーターをチェックして月内 の累計電力使用量を入力すると、アプリが目標に対する進捗状況を自動計 算し、その時点での達成度が確認できます(図2)。達成度のほか、「目標内 で許されるエアコン使用時間 | などの具体的な節電アドバイスを表示しま す(図3)。また、工夫・改善した点や反省すべき点などをTwitterに書き込ん で、他の利用者と共有することもできます(図4)。

DNPは今後も、ポイントサービス『エルネ』と『節電計』の連動など、生 活者向けの新たなソーシャルサービスの開発に注力していきます。

■【8月26日発表】 社内報で初めて使用許諾を取得 「カーボンフットプリントマーク」の普及を促進

DNPは、製品のライフサイクル全体で発生する温室効果ガスをCO2量に 換算し、その排出量をわかりやすく表示する「カーボンフットプリント (CFP)マーク |の普及に取り組んでいます。CFPマークの取得には、①原 材料調達、②生産、③流通・販売、④使用・維持管理、⑤廃棄・リサイクルの 製品のライフサイクル全でを、環境負荷低減の視点に立ってチェックする ことが必要です。

DNPは国内で初めて商業印刷物でCFPマークを取得しており、今回新たに、 DNPグループ社内報『DNP Family』(年4回、約4万部を社員に配布)で企業 の社内報としては初めて、CFPマークの使用許諾を取得しました。今後は顧 客企業が発行する各種印刷物やパッケージなどの製品について、原材料調 達から生産におけるCFP値を算出するサービスを行うほか、行政機関が実 施する試行事業への参加を促すなど、CFP制度の普及に努めていきます。

この株主通信『DNP Report Vol.68』でもCFPマークの使用許諾を取得 しており、巻末に掲載しています。





【図1】

【図2】





【図3】

【図4】

スマートフォンでの画面イメージ



カーボンフットプリントマーク



CO2の「見える化」 カーボンフットプリント http://www.cfp-japan.jp 検証督号: CV-BS01-020

【9月28日発表】FeliCaチップ搭載の腕時計『RISNY』を製品化

DNPは、腕時計などを製造・販売する精密機器メーカーの(株)和工 と共同で、FeliCaチップを搭載した腕時計『RISNY(リスニー)』を製 品化しました。FeliCaの通信機能は金属の影響を受けるため、これま で金属部品を使う腕時計への搭載は困難でしたが、金属の量や厚みな どの調整によって通信機能の保持を実現しました。

『RISNY』は、常に身に付ける腕時計でEdv(エディ)などの電子マ ネー決済を可能にするもので、ランニングやゴルフのほか、荷物を 持って入退場する際などに財布を持ち歩く必要がなくなるなどの利 便性があります。今後DNPと和工は、レジャー施設の入場チケット、 スポーツ施設の会員証、オフィスや工場のID認証用など、幅広い用途 での利用を目指し、スポーツ関連やアパレル業界、アミューズメント 業界などに『RISNY』を展開していきます。



FeliCaチップ搭載の腕時計『RISNY』

サウェブサイト(IR情報)のご案内

DNPは情報の適時・適正な開示に努めてお り、ウェブサイトも積極的に活用しています。 当社へのご理解を深めていただけるよう、IR ページには、株主・投資家の皆様に役立つ情報 を集約しています。

1年間の事業活動をまとめた「アニュアルレ ポート (年1回・7月発行)、過去10年の財務デー タが一覧できる「データブック」(年1回・7月発 行)、企業の社会的責任に関する年次報告書 「CSR報告書」(年1回・6月発行)などもウェブサ イトでご覧いただけます。ぜひご利用ください。

- ●ウェブサイトのURL http://www.dnp.co.jp/
- ●IR情報のURL http://www.dnp.co.jp/ir/



アニュアル レポート2011 2620g

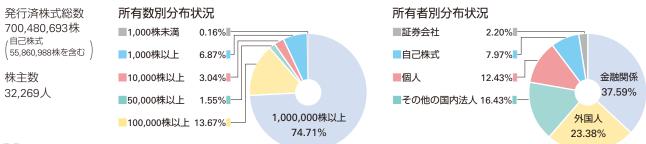
アニュアルレポート2011、CSR報告書2011でも カーボンフットプリントマークの使用許諾を取得しています。

IR情報の 画面イメージ

CSR報告書 2011



株式の状況

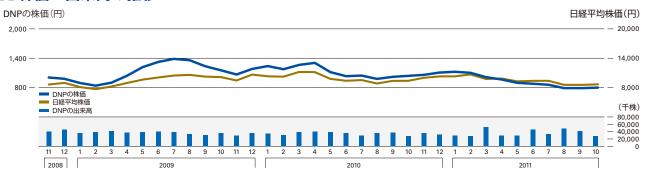


大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,581	6.30
第一生命保険株式会社	30,882	4.79
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ	29,710	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,254	4.38
株式会社みずほコーポレート銀行	15,242	2.36
日本生命保険相互会社	14,349	2.23
自社従業員持株会	13,021	2.02
株式会社みずほ銀行	12,471	1.93
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	12,101	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,540	1.32

⁽注)1.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(644,619,705株)を基準に算出しております。 2.自己株式は、上記大株主からは除外しております。

➡ 株価 / 出来高の推移



会社情報 Corporate Data

会社概要

商号

大日本印刷株式会社

英文社名

Dai Nippon Printing Co., Ltd.

本社所在地および連絡先

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 電話 03 (3266) 2111 ダイヤルイン案内台 URL http://www.dnp.co.jp/

創業

明治9年(1876年)10月

設立年月日

明治27年(1894年)1月19日

資本金

1,144 億 6,476 万円

CONTENTS

株主の皆様へ	2
111-day - 22 pag 1934	
第2四半期決算のご報告	4
"フォーカスDNP"シリーズ【第8回 オリコミーオ!】	8
世界のDNPグループ ⑤ DNPフォトマスクヨーロッパ	10
ニュース・クローズアップ	11
ピックアップニュース	12
株式情報	14
会社情報	15



表紙: DNPの電子チラシサービス「オリコミーオ!」

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に 基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

事	業	年	度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会開催時期

6月

上記総会における議決権の基準日

3月31日

その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。

剰余金の配当基準日

期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

上場証券取引所

東京証券取引所・大阪証券取引所

※重複上場の解消について

大阪証券取引所における当社株式の取引高は近年極めて少なく、上場廃止による株主の皆様への影響は軽微であると考えられることから、平成23年11月16日開催の取締役会において大阪証券取引所への上場廃止申請を行うことを決議し、現在手続きを進めております。

公 告 方 法

電子公告により行います。(当社のウェブサイト http://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載 して行います。

※ 株式に関するお問い合わせ先・お手続き窓口

1. 一般口座(証券会社の口座)にある株式 株主様が口座を開設されている証券会社の本支店

2. 特別口座にある株式

特別口座とは、株券電子化までに、「ほふり」(証券保管振替機構)をご利用されなかった株主様につきまして、当社が、みずほ信託銀行に株主名簿上の株主名義で開設した口座です。

(お問い合わせ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (フリーダイヤル)0120-288-324

(お手続き窓口) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

※ 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

DNP Report に関するお問い合わせ先



グリーン電力を導入しました (年間115万kWh)。この報 告書を印刷する際の電力 (400kWh)は、自然エネル ギーでまかなわれています。



CO₂ の「見える化」 カーボンフットプリント http://www.cfp-japan.jp 検証番号:CV-BS01-030

大日本印刷株式会社

広報室 〒 162-8001東京都新宿区市谷加賀町一丁目 1 番 1 号 TEL: 03-3266-2111(ダイヤルイン案内台)